

令和 2 年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	4
(4) 剰余金処分計算書(案)	5
(5) 貸 借 対 照 表	6

2 参 考 (決算附属書類)

(1) 事 業 報 告 書	8
(2) キャッシュ・フロー計算書	18
(3) 収 益 費 用 明 細 書	19
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	23
(5) 固 定 資 産 明 細 書	25
(6) 企 業 債 明 細 書	26
(7) 注	29

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,146,075,000	440,000	0	2,146,515,000	2,218,680,615	72,165,615	
第1項 営業収益	2,014,700,000	0	0	2,014,700,000	2,070,367,405	55,667,405	(うち、仮受消費税及び地方消費税 186,558,271 円)
第2項 営業外収益	131,373,000	440,000	0	131,813,000	148,313,210	16,500,210	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,731,888,000	23,126,000	0	0	0	1,755,014,000	0	1,755,014,000	1,550,895,843	0	204,118,157	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	1,567,156,000	△ 8,565,000	0	0	0	1,558,591,000	0	1,558,591,000	1,418,163,474	0	140,427,526	52,947,417 円)
第2項 営業外費用	161,628,000	0	0	△ 130,316	0	161,497,684	0	161,497,684	103,454,253	0	58,043,431	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
第3項 特別損失	4,000	31,691,000	0	130,316	0	31,825,316	0	31,825,316	29,278,116	0	2,547,200	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,659,453 円)
第4項 予備費	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	0	0	3,100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	911,885,000	0	911,885,000	0	0	911,885,000	904,136,907	△ 7,748,093	
第1項 企業債	403,400,000	0	403,400,000	0	0	403,400,000	397,300,000	△ 6,100,000	
第2項 負担金	9,500,000	0	9,500,000	0	0	9,500,000	27,042,907	17,542,907	
第3項 補助金	498,985,000	0	498,985,000	0	0	498,985,000	479,794,000	△ 19,191,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	2,336,474,000	△ 1,034,000	0	2,335,440,000	0	0	2,335,440,000	2,193,855,333	62,102,700	0	62,102,700	79,481,967	
第1項 建設改良費	2,065,261,000	△ 1,034,000	0	2,064,227,000	0	0	2,064,227,000	1,922,643,634	62,102,700	0	62,102,700	79,480,666	(うち、仮払消費税及び地方消費税 170,693,286 円)
第2項 企業債償還金	271,213,000	0	0	271,213,000	0	0	271,213,000	271,211,699	0	0	0	1,301	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,289,718,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,856,454円、当年度分損益勘定留保資金623,163,843円及び建設改良積立金541,698,129円で補てんした。

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,705,516,128		
(2)	受託工事収益	7,972,095		
(3)	その他の営業収益	170,320,911	1,883,809,134	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	336,016,992		
(2)	配水及び給水費	167,035,743		
(3)	受託工事費	6,843,000		
(4)	総係費	191,915,312		
(5)	減価償却費	644,013,173		
(6)	資産減耗費	19,391,837		
(7)	その他営業費用	0	1,365,216,057	
	営業利益			518,593,077
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	38,030		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	86,001,239		
(4)	雑収益	62,273,941	148,313,210	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,779,981		
(2)	雑支出	52,317,860	99,097,841	49,215,369
	経常利益			567,808,446
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	120,663		
(2)	その他特別損失	26,498,000	26,618,663	△ 26,618,663
	当年度純利益			541,189,783
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			541,698,129
	当年度未処分利益剰余金			1,082,887,912

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	9,706,152,816	0	0	0	84,638,541	84,638,541	0	17,000,000	844,417,152	2,164,999,460	3,026,416,612	12,817,207,969
前年度処分額	1,154,022,572	0	0	0	0	0	0	0	1,010,976,888	△ 2,164,999,460	△ 1,154,022,572	0
議会の議決による処分額	1,154,022,572	0	0	0	0	0	0	0	1,010,976,888	△ 2,164,999,460	△ 1,154,022,572	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,010,976,888	△ 1,010,976,888	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	1,154,022,572	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,154,022,572	△ 1,154,022,572	0
処分後残高	10,860,175,388	0	0	0	84,638,541	84,638,541	0	17,000,000	1,855,394,040	(繰越利益剰余金) 0	1,872,394,040	12,817,207,969
当年度変動額	0	0	0	0	28,984,000	28,984,000	0	0	△ 541,698,129	1,082,887,912	541,189,783	570,173,783
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	28,984,000	28,984,000	0	0	0	0	0	28,984,000
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 541,698,129	541,698,129	0	0
当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	541,189,783	541,189,783	541,189,783
当年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	17,000,000	1,313,695,911	(当年度未処分利益剰余金) 1,082,887,912	2,413,583,823	13,387,381,752

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,860,175,388	113,622,541	1,082,887,912
議会の議決による処分数額	0	0	△ 1,082,887,912
建設改良積立金の積立	0	0	△ 541,189,783
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△ 541,698,129
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	113,622,541	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		314,844,268	
	ロ 建 物	648,234,873		
	建物減価償却累計額	△ 465,440,351	182,794,522	
	ハ 構 築 物	26,948,319,886		
	構築物減価償却累計額	△ 12,762,616,846	14,185,703,040	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,334,034,372		
	機械及び装置			
	減価償却累計額	△ 2,550,282,321	783,752,051	
	ホ 車 両 運 搬 具	37,833,947		
	車両運搬具			
	減価償却累計額	△ 30,618,187	7,215,760	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,643,064		
	工具器具及び備品			
	減価償却累計額	△ 61,461,768	11,181,296	
	ト その他有形固定資産		10,438,700	
	チ 建 設 仮 勘 定		1,416,797,824	
	有形固定資産合計			16,912,727,461
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		615,398	
	ロ 施 設 利 用 権		7,980,836	
	無形固定資産合計			8,596,234
	固定資産合計			16,921,323,695
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		2,112,840,868	
	(2) 未 収 金	261,038,185		
	未収金貸倒引当金	△ 152,844	260,885,341	
	(3) 貯 蔵 品		22,703,064	
	(4) 前 払 金		21,000,000	
	(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			2,417,429,273
	資産合計			19,338,752,968

負債の部

(単位：円)

3	固定負債			
(1)	企業債		2,332,223,521	
	固定負債合計			2,332,223,521
4	流動負債			
(1)	企業債		258,793,127	
(2)	未払金		534,107,101	
(3)	未払費用		293,086	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,568,000		
	ロ 修繕引当金	(7,040,000)	13,992,000	25,560,000
(5)	その他流動負債	(本年度取り崩し額)	49,474,087	
	流動負債合計			868,227,401
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,178,983,202		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,771,114,367	2,407,868,835	
(2)	建設仮勘定長期前受金		343,051,459	
	繰延収益合計			2,750,920,294
	負債合計			5,951,371,216

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300,048	
	ロ 組入資本金		10,728,875,340	
	資本金合計			10,860,175,388
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ 寄附金		0	
	ハ 工事負担金		0	
	ニ その他資本剰余金		113,622,541	
	資本剰余金合計			113,622,541
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		0	
	ロ 利益積立金		17,000,000	
	ハ 建設改良積立金		1,313,695,911	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金		0	
	前年度末残高			
	当年度純利益	541,189,783		
	その他未処分利益	541,698,129	1,082,887,912	
	利益剰余金合計			2,413,583,823
	剰余金合計			2,527,206,364
	資本合計			13,387,381,752
	負債・資本合計			19,338,752,968

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の用地造成工事や送配水管布設工事など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、老朽管路と重要給水施設管路の更新工事を実施し、災害に強い水道施設の整備を行いました。

引き続き、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業の整備促進を図り、より一層効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和2年度末における給水戸数は38,447戸、給水人口は86,111人となりました。また、年間配水量は12,763,157^m、年間有収水量は11,723,753^mとなり、有収率については91.9%となりました。

② 経営の状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)につきましては、給水収益が1,705,516千円、収入総額で2,032,122千円となり、支出は、総額で1,490,932千円となりました。この結果、541,190千円の純利益の計上となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込み)につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で2,193,855千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源(国庫補助金)214,912千円、浄水場施設再構築事業の財源(企業債及び国庫補助金)662,182千円など、総額で904,137千円となりました。この支出に対する収入の不足額1,289,718千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり1,751,951千円を執行しました。

(ア) 配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事32件9,166m、その他工事に伴う布設替工事3件831mを行いました。

(イ) 浄水場施設再構築事業

統合浄水場の用地造成工事において土工・擁壁工を行うとともに、統合浄水場を起点とする送配水管の布設工事に着手し、総額807,488千円を執行しました。

なお、本年度事業の詳細につきましては、2. 工事(1) 建設工事の概要に記載のとおりであります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	議決年月日
議案第14号	令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年7月1日
報告第2号	専決処分の報告について(令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第2号))	令和2年11月24日
認定第2号	令和元年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和2年11月24日
議案第2号	令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	令和3年2月16日
議案第6号	令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年2月16日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和2年5月20日	新潟県知事	令和2年度(令和元年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	令和2年10月1日
令和2年7月9日	新潟県知事	起債協議申請	令和2年8月12日
令和2年9月23日	北陸地方整備局長	水利使用許可申請	令和3年3月26日
令和2年9月24日	厚生労働大臣	創設認可申請	令和2年10月6日

(4) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年度	事務職員	技術職員	その他の職員	計	臨時職員	合計
令和2年	10	16(2)	0	26(2)	0	26(2)
令和元年	11	16(1)	0	27(1)	0	27(1)
比較増減	△1	0(1)	0	△1(1)	0	△1(1)

※()内は短時間勤務職員数(外書き)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。

なお、統合浄水場の供用開始時(令和7年度)に燕市の料金水準で統一する予定となっている。

2. 工 事
 (1) 建設工事の概要
 ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
吉田栄町地内試掘調査工事	試掘工 試掘調査 N= 6箇所	1,437,700	2. 7. 1	2. 8. 19	
配水管布設替に伴う水道町四丁目地内舗装復旧工事	舗装工 A= 263㎡	1,210,000	3. 1. 21	3. 3. 22	
経営体育成基盤整備事業に伴う吉田本町地内配水管布設替工事	φ 150mm ホ°ポリエチレン管 L= 1m φ 100mm ホ°ポリエチレン管 L= 34m φ 50mm ホ°ポリエチレン管 L= 66m	5,505,500	2. 5. 25	2. 8. 24	
吉田西太田地内水管橋取替工事	φ 350mm PPLP(水管橋)製作 L= 5m	3,975,400	2. 12. 11	3. 2. 22	
渡部地内配水管布設替工事	φ 75mm ホ°ポリエチレン管 L= 17m φ 75mm K形タ°クtail铸铁管 L= 4m	2,053,700	3. 1. 18	3. 3. 19	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う配水管布設替工事	φ 200mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 298m	13,575,100	3. 2. 9	3. 3. 25	
護岸工事に伴う渡部地内仮設配管工事	φ 50mm ホ°ポリエチレン管 L= 15m	1,078,000	2. 12. 24	3. 2. 1	
下水道工事に伴う吉田大保町他地内配水管布設替工事	φ 200mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 260m φ 100mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 1m φ 100mm ホ°ポリエチレン管 L= 68m φ 75mm ホ°ポリエチレン管 L= 97m φ 50mm ホ°ポリエチレン管 L= 6m	52,519,500	2. 8. 4	3. 3. 22	
吉田下町他地内配水管布設替工事	φ 200mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 290m φ 150mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 1m φ 100mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 2m φ 150mm ホ°ポリエチレン管 L= 108m φ 100mm ホ°ポリエチレン管 L= 17m φ 50mm ホ°ポリエチレン管 L= 7m	45,558,700	2. 6. 15	2. 12. 25	
本町一丁目他地内配水管布設替工事	φ 75mm ホ°ポリエチレン管 L= 63m	4,173,400	2. 6. 1	2. 8. 19	
宮町地内配水管布設替工事	φ 75mm ホ°ポリエチレン管 L= 41m	2,871,000	2. 6. 1	2. 8. 19	
弥彦地内配水管布設替(その1)工事	φ 300mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 479m φ 150mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 2m φ 150mm ホ°ポリエチレン管 L= 25m	70,272,400	2. 6. 19	3. 3. 25	
弥彦地内配水管布設替(その2)工事	φ 300mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 406m φ 150mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 1m φ 100mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 1m φ 150mm ホ°ポリエチレン管 L= 8m φ 50mm ホ°ポリエチレン管 L= 32m φ 300mm 水管橋(PPLP管) L= 12m	67,862,300	2. 6. 19	2. 12. 25	
小関他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 378m φ 100mm GX形タ°クtail铸铁管 L= 4m φ 100mm ホ°ポリエチレン管 L= 28m φ 250mm 水管橋(PPLP管) L= 5m	79,971,100	2. 6. 15	2. 12. 1	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
分水新町一丁目他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タイル铸铁管 L= 271m φ 100mm GX形タイル铸铁管 L= 2m φ 100mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m φ 50mm ポリエチレン管 L= 15m	34,587,300	2. 7. 10	2. 12. 25	
秋葉町一丁目地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 252m φ 75mm ポリエチレン管 L= 26m	19,845,100	2. 6. 9	3. 1. 8	
三王潤他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 206m	12,373,900	2. 7. 9	2. 11. 26	
吉田本所地内配水管布設替工事	φ 250mm K形タイル铸铁管 L= 1m φ 100mm ポリエチレン管 L= 232m	14,940,200	2. 7. 30	3. 2. 3	
松橋地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 5m φ 50mm ポリエチレン管 L= 175m	7,651,600	2. 7. 29	2. 12. 21	
矢作他地内配水管布設替工事	φ 200mm K形タイル铸铁管 L= 1m φ 150mm ポリエチレン管 L= 132m φ 100mm ポリエチレン管 L= 3m φ 50mm ポリエチレン管 L= 12m φ 50mm 耐衝撃性硬質塩ビ管 L= 1m	17,076,400	2. 7. 21	2. 12. 25	
小関地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 120m	6,487,800	2. 6. 9	2. 9. 28	
吉田中町他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タイル铸铁管 L= 354m φ 200mm GX形タイル铸铁管 L= 4m φ 150mm GX形タイル铸铁管 L= 3m φ 100mm GX形タイル铸铁管 L= 4m φ 150mm ポリエチレン管 L= 18m φ 100mm ポリエチレン管 L= 17m φ 75mm ポリエチレン管 L= 6m φ 50mm ポリエチレン管 L= 5m	52,011,300	2. 6. 15	3. 1. 12	
仲町他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 218m φ 50mm ポリエチレン管 L= 56m	18,521,800	2. 7. 30	3. 1. 15	
小関他地内配水管布設替(その2)工事	φ 250mm GX形タイル铸铁管 L= 295m φ 100mm GX形タイル铸铁管 L= 16m φ 250mm K形タイル铸铁管 L= 2m φ 250mm 水管橋(PPLP管) L= 8m φ 100mm ポリエチレン管 L= 136m φ 75mm ポリエチレン管 L= 97m	78,259,500	2. 7. 10	2. 12. 28	
小池地内配水管布設替(その1)工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 257m φ 50mm ポリエチレン管 L= 110m	17,309,600	2. 7. 9	2. 12. 15	
秋葉町一丁目他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 388m φ 75mm ポリエチレン管 L= 61m φ 50mm ポリエチレン管 L= 14m	31,190,500	2. 8. 4	3. 1. 8	
小池地内配水管布設替(その2)工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 378m	16,770,600	2. 7. 30	3. 1. 13	

(単位：円)

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
関崎他地内配水管布設替工事	φ250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 174m φ100mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 3m φ100mm ポリエチレン管 L= 82m φ75mm ポリエチレン管 L= 13m	35,075,700	2. 8. 4	3. 2. 1	
中川地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 52m	3,380,300	2. 9. 14	3. 1. 29	
小池地内配水管布設替(その3)工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 3m φ75mm ポリエチレン管 L= 577m	27,547,300	2. 9. 3	3. 2. 19	
小池工業団地地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 229m	11,141,900	2. 12. 8	3. 2. 26	
五千石他地内配水管布設替工事	φ400mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ300mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 197m φ100mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 4m φ100mm ポリエチレン管 L= 5m	20,128,900	2. 9. 2	3. 1. 15	
小池地内配水管布設替(その4)工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 297m	15,704,700	2. 8. 25	3. 2. 10	
新栄町他地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 49m φ75mm ポリエチレン管 L= 96m	9,078,300	2. 10. 7	3. 2. 24	
八王寺地内配水管布設替(その1)工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 58m φ75mm ポリエチレン管 L= 420m φ50mm ポリエチレン管 L= 7m	25,338,500	2. 10. 22	3. 3. 19	
八王寺地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 528m	26,170,100	2. 10. 23	3. 3. 19	
杉柳地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 80m	4,499,000	2. 11. 6	3. 3. 5	
小池工業団地地内配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 L= 101m φ100mm ポリエチレン管 L= 172m	16,683,700	2. 12. 9	3. 3. 19	
小池工業団地地内配水管布設替(その3)工事	φ150mm ポリエチレン管 L= 173m	10,160,700	2. 12. 8	3. 2. 26	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る送配水管布設工事(令和2年度施工分)	φ700mm NS形ダクタイル鋳鉄管 L=1,191m φ500mm NS形ダクタイル鋳鉄管 L= 854m φ350mm NS形ダクタイル鋳鉄管 L= 306m	519,198,900	2. 4. 17	3. 3. 31	
燕市・弥彦村統合浄水場用地造成工事	造成工 一式	131,684,300	2. 6. 10	3. 3. 15	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		86,111	86,822	△ 711	△ 0.8	
年度末給水戸数 (戸)		38,447	38,111	336	0.9	
配水量	年 間 (m ³)	12,763,157	12,886,348	△ 123,191	△ 1.0	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,063,596	1,073,862	△ 10,266	△ 1.0	
有収水量	年 間 (m ³)	11,723,753	11,728,002	△ 4,249	0.0	
	1ヵ月平均 (m ³)	976,979	977,334	△ 355	0.0	
有 収 率 (%)		91.9	91.0	0.9	1.0	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益		1,883,809,134	1,884,258,347	△ 449,213	0.0	
営 業 外 収 益		148,313,210	173,552,246	△ 25,239,036	△ 14.5	
特 別 利 益		0	0	0	0	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用		1,365,216,057	1,453,768,177	△ 88,552,120	△ 6.1	
営 業 外 費 用		99,097,841	83,507,905	15,589,936	18.7	
特 別 損 失		26,618,663	2,392,546	24,226,117	1,012.6	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
2. 4. 1	80,850,000	燕・弥彦総合事務組合水道料金徴収業務及び漏水調査等業務	日本ウォーターテックス・BSNアイネット特定共同企業体
2. 4. 1	7,734,320	浄水委第2-2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
2. 4. 1	24,090,000	弥浄水委第2-1号 弥彦浄水場運転管理業務委託	緑 水 工 業 (株)
2. 4. 17	519,198,900	浄再工第2-1号 燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る送配水管布設工事 (令和2年度施工分)	JFE・加賀田・氏田・日水コン 送配水管整備特定共同企業体
2. 4. 23	7,480,000	総務委第2-1号 水道料金検証及び経営戦略策定業務委託	(株)NJS新潟出張所
2. 5. 25	5,753,000	工務委補第2-1号 燕地区配水管布設替設計 (その1) 業務委託	(株)渡辺設計事務所
2. 5. 25	6,347,000	工務委補第2-2号 燕地区配水管布設替設計 (その2) 業務委託	サープラックス(株)
2. 5. 25	5,247,000	工務委補第2-5号 吉田地区配水管布設替設計 業務委託	(株)渡辺設計事務所
2. 5. 25	5,505,500	工務第2-3号 経営体育成基盤整備事業に伴う吉田本町地内配水管布設替工事	(株)蒲原設備工業
2. 6. 9	7,139,000	燕浄水修第2-5号 道金浄水場No.1配水ポンプ修繕工事	(株)ジェスクホリウチ新潟支店
2. 6. 9	5,797,000	燕浄水修第2-6号 道金浄水場No.6配水ポンプ修繕工事	(株)ジェスクホリウチ新潟支店
2. 6. 9	19,845,100	工務補第2-8号 秋葉町一丁目地内配水管布設替工事	(株)青 山 組
2. 6. 9	6,487,800	工務補第2-13号 小関地内配水管布設替工事	(株)捧 設 備
2. 6. 10	131,684,300	浄再工第2-2号 燕市・弥彦村統合浄水場用地造成工事	桑原産業・井上砂利店・中島組 燕市・弥彦村統合浄水場用地造成 特 定 共 同 企 業 体
2. 6. 11	16,688,100,000	浄再工第2-3号 燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業に係る設計・建設業務 (契約期間 令和2年度から令和6年度まで)	JFE・日水コン・鹿島・メタ ウォーター・データベース・ 中越・氏田・大河津統合浄水場等 整備設計・建設共同企業体
2. 6. 15	45,558,700	工務補第2-1号 吉田下町他地内配水管布設替工事	陽 光 電 気 (株)
2. 6. 15	79,971,100	工務補第2-6号 小関他地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
2. 6. 15	52,011,300	工務補第2-14号 吉田中町他地内配水管布設替工事	(有)真 晟 建 設
2. 6. 17	12,076,900	燕浄水工第2-2号 国上第一配水池流出管他更新工事	陽 光 電 気 (株)
2. 6. 19	70,272,400	工務補第2-4号 弥彦地内配水管布設替 (その1) 工事	(有)み な 川 建 設
2. 6. 19	67,862,300	工務補第2-5号 弥彦地内配水管布設替 (その2) 工事	(株)渡 辺 土 建
2. 6. 25	213,400,000	浄再委第2-1号 燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業に係る モニタリング支援業務委託 (契約期間 令和2年度から令和7年度まで)	(株)NJS新潟出張所

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
2. 7. 9	12,373,900	工務補第2-9号 三王湊他地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
2. 7. 9	17,309,600	工務補第2-17号 小池地内配水管布設替(その1)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 7. 10	34,587,300	工務補第2-7号 分水新町一丁目他地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 7. 10	78,259,500	工務補第2-16号 小関他地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 7. 21	17,076,400	工務補第2-12号 矢作他地内配水管布設替工事	(有) み な 川 建 設
2. 7. 29	7,651,600	工務補第2-11号 松橋地内配水管布設替工事	(株) 保 倉 設 備 工 業
2. 7. 30	14,940,200	工務補第2-10号 吉田本所地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
2. 7. 30	18,521,800	工務補第2-15号 仲町他地内配水管布設替工事	(株) 捧 設 備
2. 7. 30	16,770,600	工務補第2-19号 小池地内配水管布設替(その2)工事	(株) 捧 設 備
2. 8. 4	12,100,000	工務配委第2-1号 水道配管図等補正業務委託	(株) オ リ ス
2. 8. 4	31,190,500	工務補第2-18号 秋葉町一丁目他地内配水管布設替工事	(有) 佐野ガス水道工事店
2. 8. 4	35,075,700	工務補第2-20号 関崎他地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
2. 8. 4	52,519,500	工務下第2-1号 下水道工事に伴う吉田大保町他地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
2. 8. 25	15,704,700	工務補第2-25号 小池地内配水管布設替(その4)工事	燕 綜 合 設 備 (株)
2. 8. 31	6,160,000	燕浄水修第2-24号 道金浄水場 計装設備定期点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新 潟 営 業 所
2. 9. 2	20,128,900	工務補第2-24号 五千石他地内配水管布設替工事	(株) 青 山 組
2. 9. 3	27,547,300	工務補第2-22号 小池地内配水管布設替(その3)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 9. 14	5,775,000	工務委補第2-7号 燕地区配水管布設替設計(その5)業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
2. 9. 14	6,380,000	工務委補第2-8号 燕地区配水管布設替設計(その6)業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
2. 10. 7	9,078,300	工務補第2-26号 新栄町他地内配水管布設替工事	陽 光 電 気 (株)
2. 10. 15	28,036,800	総務委第2-4号 盛土材搬出業務委託	(株) 土 田 組
2. 10. 22	25,338,500	工務補第2-27号 八王寺地内配水管布設替(その1)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 10. 23	26,170,100	工務補第2-28号 八王寺地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
2. 11. 25	62,102,700	浄再工第2-5号 燕市・弥彦村統合浄水場外周道水路整備工事	(株) 丸 長 建 設

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
2.12.8	11,141,900	工務補第2-23号 小池工業団地地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁原設備工業
2.12.8	10,160,700	工務補第2-31号 小池工業団地地内配水管布設替(その3)工事	(株) 繁原設備工業
2.12.9	16,683,700	工務補第2-30号 小池工業団地地内配水管布設替工事	(株) 青山組
2.12.14	6,050,000	工務委補第2-10号 燕地区配水管布設替設計(その7)業務委託	(株) 渡辺設計事務所
2.12.21	8,943,000	燕浄水工第2-10号 分水浄水場2系急速ろ過池GLF流入サイフォン他 更新工事	水ingエンジニアリング(株) 新潟営業所
3.2.9	13,575,100	工務第2-6号 大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う配水管布設 替工事	(株) 繁原設備工業

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
財務省	1,153,926,358	0	132,430,686	1,021,495,672	
地方公共団体 金融機構	1,160,681,514	397,300,000	112,983,538	1,444,997,976	
市中銀行等	150,320,475	0	25,797,475	124,523,000	
合計	2,464,928,347	397,300,000	271,211,699	2,591,016,648	

イ 一時借入金

該当なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の用途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益7,972,095円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に7,527,300円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に444,795円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費 336,478円については、修繕費、材料費（課税仕入れ）に321,973円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に14,505円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費7,601,325円については、工事請負費（課税仕入れ）に7,114,475円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に486,850円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料 25,477,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に20,998,000円、職員給与費（課税仕入れ以外）に4,479,000円（特定収入以外）を充当した。
- オ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金31,167,369円については、委託料等（課税仕入れ）に30,901,959円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に265,410円（特定収入以外）を充当した。
- カ. 営業外収益の雑収益のうちシステム改修負担金等502,255円については、印刷製本費、通信運搬費、委託料等（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金のうち27,042,907円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に24,411,157円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に2,631,750円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金479,794,000円については、工事請負費、委託料（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例(平成31年条例第12号)第31条に基づき、次のとおり債権放棄を行った。

ア. 令和2年度 35件 386,545円

イ. 平成30年度以前(※) 834件 14,330,161円

※ 最高裁判所決定により、水道料金は私債権に該当し、民法が適用されるとされたことから、債務者から時効の援用がない限り債権は消滅しないため、不納欠損処分を行った後も簿外管理していたもの。

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	541,189,783
	減価償却費	644,205,413
	資産減耗費	19,122,837
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 264,558
	引当金の増減額(△は減少)	△ 8,077,000
	長期前受金戻入額	△ 86,001,239
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,779,981
	受取利息及び受取配当金	△ 38,030
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 59,039,098
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 12,681,528
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 15,548,612
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,019,127
	小計	1,064,628,822
	利息及び配当金の受取額	38,030
	利息の支払額	△ 46,779,981
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,886,871
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,507,195,924
	固定資産売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	479,794,000
	負担金等による収入	16,858,593
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,543,331
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	397,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,211,699
	財務活動によるキャッシュ・フロー	126,088,301
	資金増加額(又は減少額)	133,431,841
	資金期首残高	1,979,409,027
	資金期末残高	2,112,840,868

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,032,122,344		
	営業収益			1,883,809,134		
		給水収益			1,705,516,128	
			給水収益		1,705,516,128	
		受託工事収益			7,972,095	
			受託工事収益		7,972,095	
		その他の営業収益			170,320,911	
			手数料		514,000	
			雑収益		169,806,911	
	営業外収益			148,313,210		
		受取利息及び配当金			38,030	
			受取利息及び配当金		38,030	
		長期前受金戻入			86,001,239	
			有形固定資産長期前受金戻入		86,001,239	
		雑収益			62,273,941	
その他雑収益				62,273,941		

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業費用				1,490,932,561		
	営業費用			1,365,216,057		
		原水及び浄水費			336,016,992	
			給料		8,035,500	予算額 8,036,000
			手当		4,832,440	予算額 5,336,000
			賞与引当金額		1,263,000	予算額 1,263,000
			法定福利費		2,628,201	予算額 2,631,000
			被服費		9,600	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	2,345,756	
			燃 料 費	183,604	
			光 熱 水 費	549,174	
			印 刷 製 本 費	79,960	
			通 信 運 搬 費	436,656	
			委 託 料	177,015,922	
			手 数 料	82,858	
			賃 借 料	17,600	
			修 繕 費	50,240,845	
			動 力 費	63,231,166	
			薬 品 費	25,027,527	
			受 水 費	37,183	
		配 水 及 び 給 水 費		167,035,743	
			給 料	37,183,341	予算額 37,184,000
			手 当	19,642,637	予算額 20,364,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,966,000	予算額 4,966,000
			法 定 福 利 費	10,617,156	予算額 10,621,000
			被 服 費	15,850	
			備 消 品 費	3,765,118	
			燃 料 費	475,439	
			印 刷 製 本 費	197,612	
			通 信 運 搬 費	348,830	
			委 託 料	40,349,549	
			賃 借 料	154,769	
			修 繕 費	44,548,079	
			路 面 復 旧 費	2,230,900	
			動 力 費	985,665	
			材 料 費	1,554,798	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		受託工事費		6,843,000	
			工事請負費	6,843,000	
		総係費		191,915,312	
			給料	33,718,800	予算額 33,838,500
			手当	19,964,171	予算額 22,215,500
			賞与引当金額 繰入	5,339,000	予算額 5,339,000
			法定福利費	9,732,409	予算額 9,737,000
			被服費	14,000	
			備用品費	1,713,402	
			光熱水費	1,908,380	
			印刷製本費	3,086,810	
			通信運搬費	6,196,032	
			広告料	20,000	
			委託料	91,805,066	
			手数料	7,271,947	
			賃借料	7,273,325	
			修繕費	114,400	
			厚生費	108,100	
			負担金	2,160,753	
			保険料	1,242,430	
			公課費	124,300	
			貸倒引当金額 繰入	121,987	
		減価償却費		644,013,173	
			有形固定資産 減価償却費	643,720,071	
			無形固定資産 減価償却費	293,102	
		資産減耗費		19,391,837	
			固定資産除却費	19,391,837	うち撤去費用 269,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			99,097,841	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		46,779,981	
			企業債利息	46,779,981	
		雑支出		52,317,860	
			その他雑支出	52,317,860	
	特別損失			26,618,663	
		過年度損益 修正損		120,663	
			過年度損益 修正損	120,663	
		その他 特別損失		26,498,000	
	その他 特別損失		26,498,000		

資 本 の 収 支 明 細 書
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入				904,136,907	
	企 業 債	企 業 債		397,300,000	
			建設改良企業債	397,300,000	
	負 担 金	負 担 金		27,042,907	
			工事負担金	27,042,907	
	補 助 金	国 庫 補 助 金		479,794,000	
				479,794,000	
				479,794,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本の支出				2,023,162,047		
	建設改良費	建設改良費		1,751,950,348		
			浄水施設費		45,432,000	
				工事請負費	45,432,000	
			配水施設費		803,635,000	
				工事請負費	803,635,000	
			量水器購入費		2,440,105	
				量水器購入費	2,440,105	
			固定資産購入費		209,500	
				工具、器具 備品購入費	209,500	
			事 務 費		92,746,315	
				給 料	20,752,500	予算額 20,753,000
				手 当	15,106,574	予算額 17,081,000
				法定福利費	6,364,921	予算額 6,368,000
				被 服 費	20,000	
				備 消 品 費	1,135,183	
				委 託 料	47,950,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	1,140,400	
			負担金	276,737	
		浄水場施設 再構築事業		807,487,428	
			委託料	215,445,455	
			手数料	20,000	
			建設中利息	309,973	
			工事請負費	591,712,000	
	企業債償還金			271,211,699	
		企業債償還金		271,211,699	
			企業債償還金	271,211,699	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	314,844,268	0	0	314,844,268	0	0	0	314,844,268	
建物	648,829,251	0	594,378	648,234,873	9,875,636	561,666	465,440,351	182,794,522	
構築物	26,115,526,398	921,209,689	88,416,201	26,948,319,886	551,569,925	73,168,506	12,762,616,846	14,185,703,040	
原水及び 浄水設備	3,130,084,523	21,659,000	28,212,166	3,123,531,357	57,514,041	16,125,519	1,564,182,806	1,559,348,551	
配水及び 給水設備	22,312,553,960	899,280,689	60,204,035	23,151,630,614	482,827,304	57,042,987	10,821,483,748	12,330,146,866	
その他 構築物	672,887,915	270,000	0	673,157,915	11,228,580	0	376,950,292	296,207,623	
機械及び 装置	3,333,478,346	28,693,042	28,137,016	3,334,034,372	76,767,412	24,376,695	2,550,282,321	783,752,051	
電気設備	1,271,844,362	6,949,937	10,268,084	1,268,526,215	19,012,715	9,751,745	1,097,828,165	170,698,050	
ポンプ 設備	507,192,772	4,142,300	11,784,822	499,550,250	22,963,187	9,212,835	283,214,021	216,336,229	
塩素滅菌 設備	135,373,316	0	279,000	135,094,316	1,880,006	265,050	118,590,108	16,504,208	
量水器	73,395,000	2,440,105	817,310	75,017,795	3,841,758	408,655	31,781,634	43,236,161	
その他 機械装置	1,345,672,896	15,160,700	4,987,800	1,355,845,796	29,069,746	4,738,410	1,018,868,393	336,977,403	
車運搬 用具	37,833,947	0	0	37,833,947	3,364,578	0	30,618,187	7,215,760	
工具器具 及び備品	74,075,744	209,500	1,642,180	72,643,064	2,142,520	1,560,071	61,461,768	11,181,296	
その他有形 固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700	0	0	0	10,438,700	
建設 仮勘定	593,062,396	853,696,428	29,961,000	1,416,797,824	0	0	0	1,416,797,824	
合計	31,128,089,050	1,803,808,659	148,750,775	32,783,146,934	643,720,071	99,666,938	15,870,419,473	16,912,727,461	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	615,398	0	0	0	615,398	
施設利用権	8,273,938	0	0	293,102	7,980,836	
合計	8,889,336	0	0	293,102	8,596,234	

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
5. 3. 25	176,000,000	10,361,171	153,874,437	22,125,563	4.400	5. 3. 25	財務省
5. 3. 26	52,200,000	3,530,591	52,200,000	0	4.450	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 26	41,800,000	2,839,768	41,800,000	0	4.500	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	264,600,000	14,169,536	218,882,347	45,717,653	3.650	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	145,600,000	8,869,261	136,399,540	9,200,460	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	19,800,000	1,211,103	18,543,055	1,256,945	3.750	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	35,000,000	1,874,278	28,952,692	6,047,308	3.650	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	40,000,000	2,436,610	37,472,402	2,527,598	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	11,500,000	727,119	9,939,238	1,560,762	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	148,000,000	9,325,838	127,996,843	20,003,157	4.700	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,801,991	24,632,023	3,867,977	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,559,592	21,492,662	7,007,338	4.650	7. 3. 1	財務省
7. 3. 27	233,500,000	12,777,708	176,088,999	57,411,001	4.650	7. 3. 1	財務省
8. 3. 22	32,000,000	1,760,135	26,365,960	5,634,040	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	654,550	9,804,841	2,095,159	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	5,268,754	79,251,943	16,848,057	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,360,669	34,925,520	13,074,480	3.400	8. 3. 1	財務省
8. 3. 25	162,000,000	7,967,259	117,873,633	44,126,367	3.400	8. 3. 1	財務省
9. 3. 25	37,800,000	1,751,104	26,206,398	11,593,602	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	100,200,000	4,641,815	69,467,753	30,732,247	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	72,000,000	3,335,436	49,916,947	22,083,053	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 26	66,800,000	3,488,878	51,795,171	15,004,829	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,316,164	19,539,496	5,660,504	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,718,667	25,617,659	7,382,341	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	783,431	11,630,653	3,369,347	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	919,226	13,646,633	3,953,367	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	2,754,327	41,892,626	18,107,374	2.600	9. 3. 20	財務省
9. 5. 30	22,400,000	1,153,323	17,470,734	4,929,266	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,461,688	82,799,893	41,600,107	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	18,000,000	790,277	11,980,691	6,019,309	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	43,700,000	2,138,543	32,293,591	11,406,409	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	730,984	10,995,254	3,904,746	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	588,712	8,855,238	3,144,762	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	13,961,550	211,658,886	106,341,114	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	212,000,000	10,400,579	156,442,545	55,557,455	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	1,897,860	27,441,255	12,258,745	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	588,002	8,501,949	3,798,051	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	573,660	8,294,585	3,705,415	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	8,987,347	129,948,514	58,051,486	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	573,660	8,294,585	3,705,415	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	773,938	11,190,414	6,809,586	2.100	11. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
11. 3. 25	78,000,000	3,353,733	48,491,799	29,508,201	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	18,000,000	773,938	11,190,414	6,809,586	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	282,000,000	12,125,034	175,316,505	106,683,495	2.100	11. 3. 1	財務省
12. 3. 22	40,400,000	1,885,589	26,095,912	14,304,088	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	560,076	7,751,261	4,248,739	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	541,407	7,492,885	4,107,115	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	756,481	10,469,436	7,530,564	2.000	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	78,000,000	3,278,085	45,367,562	32,632,438	2.000	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	12,800,000	581,839	7,773,071	5,026,929	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,362,153	18,258,118	11,741,882	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,507,450	20,205,648	12,994,352	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,846,081	24,826,954	20,173,046	1.600	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,830,657	38,067,999	30,932,001	1.600	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	301,153	3,671,456	3,028,544	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,627,321	44,221,849	36,478,151	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	335,157	4,086,008	4,213,992	2.200	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	4,009,769	48,884,400	50,415,600	2.200	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,062,191	12,753,708	11,446,292	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,190,297	38,416,640	34,283,360	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,028,169	12,452,807	13,347,193	1.200	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,080,522	37,310,154	39,989,846	1.200	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,294,142	14,025,513	15,974,487	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,696,130	29,219,820	33,280,180	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,164,329	12,552,962	17,447,038	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,425,686	26,152,006	36,347,994	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,323,117	14,758,290	17,941,710	0.600	16. 3. 1	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,438,944	16,089,850	16,510,150	0.700	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	746,468	7,412,896	10,287,104	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,196,738	31,745,619	44,054,381	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	656,212	6,516,598	10,783,402	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,814,505	27,949,801	46,250,199	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	21,500,000	874,765	8,879,063	12,620,937	0.400	17. 3. 1	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,585,128	16,166,310	19,333,690	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	855,570	8,151,022	12,348,978	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,278,737	21,709,552	32,890,448	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	910,105	8,299,389	16,200,611	2.100	18. 3. 1	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,429,424	22,154,292	43,245,708	2.100	18. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	1,011,189	8,383,320	16,616,680	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	88,812	734,896	1,465,104	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	101,862	844,490	1,955,510	2.100	19. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,091,376	9,048,106	20,951,894	2.100	19. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
23. 3. 24	50,000,000	1,703,329	8,203,486	41,796,514	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	681,331	3,281,395	16,718,605	1.900	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	90,000,000	3,068,353	11,967,830	78,032,170	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	105,100,000	11,786,425	93,277,000	11,823,000	0.310	4. 3. 25	㈱第四北越銀行燕中央支店
25. 3. 28	70,000,000	2,397,387	7,086,009	62,913,991	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	682,725	1,355,992	18,644,008	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	1,035,654	1,035,654	28,964,346	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 30	36,000,000	0	0	36,000,000	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四北越銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	0	0	12,000,000	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	0	0	59,000,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	27,980,161	14,011,050	27,980,161	0	0.300	3. 3. 25	㈱第四北越銀行燕中央支店
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 30	397,300,000	0	0	397,300,000	0.100	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計	6,031,480,161	271,211,699	3,440,463,513	2,591,016,648			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～48年

車両及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産(固定資産)及び負債(繰延収益)の額は、それぞれ21,897,311円である。

III その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金7,040千円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金12,605千円を取り崩した。